

平成28年度第1回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○ 会議概要

1 日 時 平成28年9月16日（金） 午前10時から正午まで

2 場 所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

【委員】（50音順 敬称略）

河野 隆富	一般社団法人徳島新聞社 編集局 政経部長
佐々木 志保	公益財団法人徳島経済研究所 研究員
辻 明彦	徳島大学 生物資源産業学部 学部長
橋本 直史	徳島大学 生物資源産業学部 講師
原 君代	株式会社キョーエイ 作業改善プロジェクト コントローラー
山本 喜代子	NPO法人徳島県消費者協会 常務理事

【県】

河野 功	農林水産部副部長
佐々木 季裕	農林水産政策課長
新居 徹也	もうかるブランド推進課長
後藤 充宏	畜産振興課長
井形 圭治	農林水産基盤整備局農山漁村振興課長
宮本 孝則	農林水産政策課政策調査幹
谷 友代	農林水産政策課農村・鳥獣対策担当室長

4 議 事

- (1) 強い農業づくり交付金
- (2) 産地パワーアップ事業
- (3) 環境保全型農業直接支払制度
- (4) 中山間地域等直接支払制度
- (5) 鳥獣被害防止総合対策事業
- (6) 多面的機能支払交付金

5 配布資料

資料1	強い農業づくり交付金
資料2	産地パワーアップ事業
資料3	環境保全型農業直接支払交付金
資料4	中山間地域等直接支払交付金
資料5	鳥獣被害防止総合対策事業
資料6	多面的機能支払交付金

○ 議事概要

(1) 強い農業づくり交付金

①生産技術高度化施設整備事業

[委員]

アグリサイエンスゾーンの一翼として、徳島大学も部分的に協力することになっているが、この施設で生産されたトマトはどのような方法で販売される予定なのか。

[県]

東京青果との契約取引と徳島青果との一般的な取引を考えている。

また、規格外は直売所へ出荷し、無駄なく全量出荷できる体制を整えていきたいと考えている。

また、期間限定で樹上で赤くなるまで完熟させたトマトを生産し、「とくしま特選ブランド」を取得することで、東京青果で有利販売できればと考えている。

[委員]

タキイ種苗が開発している（リコピン等の）機能性を強化したトマトの生産を考えているのか。

[県]

品種自体は、まだ決定していないが、海外の品種にも負けない有利に販売できる品種を選定し、取り組んでいきたいと考えている。

[委員]

1年に何回収穫する予定なのか。

[県]

ハウス栽培であるため、定植時期をずらすなど周年供給できる作型とする形をとられる。

[委員]

どのような経緯で、JGAPを推進することになったのか。

また、全国的にトマト産地は加工向けに苦戦していると認識しているが、加工向けを有利販売しようという試みはあるか。

[県]

GAPについて、世界市場に対応しようとすれば、グローバルGAPに取り組む必要があるが、まずは、国内大手の量販店等の独自の基準等に対応するという視点から、JGAPには対応していかなければいけないと考えている。

また、トマトについては、現在、主に青果として出荷していく計画であるが、今後、食の多様化等により加工向けトマトの需要が高まれば、これにも対応していく必要があると考えている。

[委員]

トマトの輸出は考えていないのか。

[県]

まずは、安定生産ができることが肝要。順次生産量を増やしていき、輸出や加

工用トマトの生産に取り組み、様々な実需者のニーズに対応していきたい。

[委員]

「とくしま特選ブランド」に認定された後、それが価格に反映されるのか。また、この認定制度の認知度の向上についても必要ではないのか。

[県]

昨年、「とくしま特選ブランド」をリニューアルして、青果に加え、加工品等も含めた認定制度にしている。

これまでは生産性の向上や高品質化など農業者中心に働きかけてきたが、これと併せて消費者に対するアピールについても力点を置く必要があると思う。

今後は、有機ＪＡＳやエコファーマー等の環境保全型農業も含め、様々な場面でＰＲに取り組み、ブランドのイメージを高め、生産者の支援になるよう進めていく。

なお、国に対して、環境保全型農業を実践した農産物のメリットを見える化してほしいという政策提言も行ってる。

[委員]

消費者の立場からの意見を伺いたい。

[委員]

一般県民が行くスーパー等の量販店や道の駅にはエコファーマー等の農産物を見かけることが少なく、松茂町のお土産店に少し置いている程度のような気がする。

[県]

エコファーマーや有機ＪＡＳに取り組んでいる農家はまだ少ないのが現状である上、これらの多くは、県外に流通していると思われる。

県としても環境保全型農業、そしてその農産物のすばらしさを、県内に向けてもＰＲする必要があると感じており、その取り組みを始めているところである。

[委員]

このようなオーガニックの認定は、高付加価値がつくかということが一番重要だと思うが、販売者の目線からオーガニックというものはどうなのか。

[委員]

アメリカはオーガニックが主流であり、通常の売価とオーガニックの売価との差が日本ほど大きくない。消費者に良いものを買ってもらうにはどう価格設定すればよいか考えるべきと思う。本当に買える売価から逆算して費用を算出して行く必要がある。生産者に費用負担があまりかからないよう考えてほしいと思う。

[委員]

この内容は、非常に大きな問題で、経済面からみて、このような野菜の将来性はどうか。

[委員]

オーガニックのものを買う層がいる一方で、ドラックストア等で売っている安いものを買う層も存在し、二極化が進んでいると思う。どこにターゲットを絞るかという視点を持つておく必要があると思う。

②畜産物処理加工施設整備事業

[委員]

年度内にインドネシアへの輸出を目指す予定であるが、今後のインドネシアのハラール認証の手続きのスケジュールを教えてください。

[県]

インドネシアに輸出するためには、HACCP方式でなければならない。施設自体は、HACCP方式向けに整備しており、今後はHACCP方式による衛生管理を実施する。

インドネシアのハラール認証の取得は若干時間がかかるので、まずはインバウンド向け国内ハラール認証の取得を目指している。ハラールを取得するためには、インドネシアから「専門のと畜作業員」を雇う必要がある。そのためには、在留資格を取得する必要がある、事業者が農政局に計画書を提出して、承認を受ければ、円滑に在留資格を得ることができる。その手続きが現在終わったところであり、アポイントを取っているところである。

[委員]

鉄板焼きやステーキの店で使う（高価な）肉を輸出するということか。

[県]

そのとおりである。輸出する肉は、いわゆるプレミアムミートと言われる、ヒレ、リブローズやサーロイン等である。これらの部位は、牛全体の5分の1程度である。

[委員]

マレーシアには、鶏肉や牛肉を串で刺して焼いたものが日本円で一本10円くらいで売っている。現地の方々は、安いので20～30本食べる。

徳島大学の生協では、ハラールを始めたが、イスラム系の学生は肉好きのようで、肉を使ったメニューが少なすぎるとの意見が多く聞かれた。

[県]

（高価な）和牛だけでなく、若干安いF1牛も計画に入っているため、F1牛も輸出するかもしれない。

（２）産地パワーアップ事業

①生産技術高度化施設整備事業

②集出荷貯蔵施設整備事業

[委員]

生産技術高度化施設整備事業についてであるが、この施設で生産されたいちごが市場に出回り始める時期と出回る期間はどれくらいになるのか。

[県]

通常、土耕栽培の場合、9月に定植し、11月末から4月にかけて収穫される。一方、今回導入する施設は高設栽培なので、（春先の）高温による品質低下が軽減されるため、5月くらいまでの収穫が可能となると考えている。

今年度については、現在、施設を建設中のため、定植ができていない。完成後に定植を行い、年明けくらいから収穫を始め、順次販売できると考えている。

今後は、様々な品種を栽培することにより、長期間の収穫を見込められると思われる。

[委員]

集出荷貯蔵施設整備事業での施設では、共選（共同で選別する）という形をとるのか。

[県]

事業実施主体においては、「なると金時」を、個人で選果して共同で販売するという個選共販の体制をとっている。現在の集出荷施設が手狭なため、品質の検査が十分行き届いていない状況となっている。施設整備後は検査態勢の強化による秀品率の向上や出荷効率の向上を目指していく。

[委員]

「なると金時」について、農協単位の産地ごとだけでなく、産地一帯となってPRしていく必要もあるのではないか。

[県]

同じ「なると金時」ではあるが、各産地がそれぞれのブランドを持ち、それぞれの歴史がある。今すぐに一つになって共同出荷することは難しいと思うが、県下一本オール徳島としての販売等の取組は、今後、検討していきたいと考えている。

[委員]

「なると金時」は非常に美味しいため、よく購入するが、毎年美味しさが異なる。農作物なのである程度は仕方がないが、12月まで土中で熟成させた「なると金時」が最も美味しいと思う。また、土産店で売っている「なると金時」は値段が高すぎると感じる。以上、個人的な感想である。

(3) 環境保全型農業直接支払交付金

[委員]

化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らすことを推進することが重要と思うが、徳島県全体のこれらの使用量は減少傾向にあるのか。

[県]

統計上、使用量は減少している。

これは、化学肥料や化学合成農薬を低減したエコファーマー等の環境保全型農業を推進していることが要因の一つと考えている。

[委員]

高齢化等による労力不足の影響で、省力化を図ろうとして、化学肥料や化学合成農薬を一発で行う場合もあると思うが、これらが主流になると、それぞれの使用量を5割以上低減することが困難になるのではないか。

特に、農薬分野ではフェロモントラップ等の技術が重要になってくると思われる。

[県]

一発処理する農薬は、複数の病害虫を抑えるために、数種の成分が混合されていることから、病害虫の発生状況によっては、逆に、無駄が生じたりする場合がある。

（化学合成）農薬について言えば、近年、効果の優れたものが開発されているので、5割低減の実践にあたっては、これら効果の高い農薬を適切な時期に使用

し、フェロモントラップ等の技術も組み合わせるよう指導している。

[委員]

最近、トンボが少なくなっていると感じるが、農薬と関係はあるのか。

[県]

現在の農薬は、昔のようにどんな虫にでも効くというようなものではなく、ある特定の虫にしか効かないという農薬になっている。また、すぐに分解する農薬も増えているので、農薬が原因とは考えづらい。

用水の水が早く引いたり、田の中干し等の影響で、水生生物が定着しにくくなっているのではないかと考えている。

環境保全型農業の取り組みでは、長期間の田への貯水も含まれており、これにより、生物の多様性が保持される。

(4) 中山間地域等直接支払交付金

[委員]

この交付金は、具体的にどのようなものに使われているのか。

[県]

集落で共同活動を行う場合は、草刈り機の替え刃やその燃料などに、また共同活動の参加者で配分することも可能となっている。

[委員]

質問というより感想だが、制度改正などがあつた場合、現場にまでその内容が伝わっていなかったということを他県で聞いたことがある。このようなことがないように、県や市町村が現場の方々との連携を密にして、情報周知を行っていくことが重要と思われる。

(5) 鳥獣被害防止総合対策事業

[委員]

野生鳥獣による農作物被害額が平成23年度から平成27年度にかけて、ほぼ横ばいであるなか、サルによる被害の割合は減少し、一方、シカやイノシシによる被害の割合は増えてきている。なぜサル中心の対策を行ってきているのか。また、どれくらいまで被害を減らしていくのか、その目標値を教えて欲しい。

[県]

シカやイノシシは、基本的に柵を設置することで侵入を防げるが、サルは柵を乗り越えたり、木をつたって侵入してくるので、非常に対策が困難である。そのため、集落単位での総合的な対策が必要であり、その分野に力を入れて取り組んできた結果である。

被害の目標値については、県で定めており、サルは現在約6,000頭いると推定されるが、それを平成35年までに半分の約3,000頭、シカやイノシシについても、それぞれ現在約20,000頭、約16,000頭いると推定されるが、平成35年までにそれぞれ約10,000頭、約8,000頭にするという目標を掲げている。

[委員]

推定されている頭数を目標値まで減らすためには、年間どれくらい捕獲したら

よいかについてシミュレーションできると思うので、次回はそれを教えてください。

〔 6 〕 多面的機能支払交付金

〔 県 〕

多面的機能支払交付金については、平成 26 年度から制度が始まり、今年度が中間評価の年度である 3 年目になるので、中間評価の審議もお願いします。環境保全型農業直接支払交付金と中山間地域等直接支払交付金については、平成 27 年から制度が始まり、来年度が中間評価の年度になるので、来年度に審議いただくことになる。

〔 委員 〕

活動組織の構成員は、地元の方々なのか。

〔 県 〕

構成員は各地域によって若干異なるが、基本的には水路や農道等を従来から管理している農家であるが、農業施設を管理している団体として土地改良区や集落の方、また農村地域の保全に関心のある非農家もいる。

〔 委員 〕

資料を見ると活動区域はこうなるといのがよく分かるが、県下で耕作放棄地が増えている現状で、耕作放棄地を活用し野菜づくりを行い販売するような活動組織がでてきてほしいと思う。

〔 県 〕

多面的機能支払交付金とは直接関係はないが、県独自の取組みとして、平成 22 年度よりとくしま農山漁村ふるさと応援し隊事業を実施しており、登録された約 50 の団体が、年間 40 日程度週末などを利用して、耕作放棄地の解消や地域の草刈り、神輿の担ぎ手等の活動を行っている。

〔 県 〕

耕作放棄地にならないよう農地を借り受けて、農業者に貸し出す農地中間管理機構という組織もある。

〔 委員 〕

そのような組織も知らず、使い勝手も悪いので、耕作放棄地が増えてきているのかなと思う。

〔 委員 〕

この交付金は、農家にとって最も役に立つ、そして使いやすいものと思われる。反面、交付金を受け取る責任者は、しっかりとした人物でないと別の目的に使われるのではないかという気がする。

〔 県 〕

多額の交付金が交付される組織もあるので、今年度の取組方針にも示しているように、適切な事務等が行われるように研修会等を実施していきたいと考えている。

（ 以 上 ）